

社会調査士資格認定機構長 細谷 昂

私事にわたって恐縮だが、3月の末に中国山東省社会科学院の招待で、社会調査についての講演に行ってきた。まる1日かけて、午前は「社会調査の方法と問題点」に関する概説、午後は「社会調査士資格認定機構」についての説明だった。私の話のあと、省社会科学院の若手研究者の熱心な質問で予定時間をオーバーするほどだった。講演会が終わったあと、省社会科学院のある研究者から、中国でも「調査分析師」の資格認定が始まったとの情報をえた。国が試験をして認定するものとのこと。実際にどのくらいの資格者が認定されているのか、そしてどのような処遇を受けているのかなど、詳細については不明だが、調査項目の設定、調査票の設計から実施、分析、調査報告の作成までの一連の作業がその仕事とされ、初級、中級、高級の3級に分かれているとのことであった。

私を社会調査に関する講演に呼んだということ自体がその現れであろうが、中国でも急速に社会調査への関心が盛り上がっているようで、山東省済南の新華書店に行ってみたら、社会調査法に関する本が沢山並んでいた。日本でも翻訳刊行されているデンジンとリンカンの質的調査のハンドブックも中国語訳されて書棚に置いてあった。

日本における社会調査士資格認定制度は、中国と異なって、学会が発案し、大学がそれに応じて普及してきているところに特徴があるといえよう。世の中で行われている「社会

調査」の現状を憂えて、学問の研究と教育の場である学会と大学が協力して科学的な方法による精密な社会調査を広めようとする取り組みでいるもので、これは日本的な社会調査士制度として誇りとしてよいのではないかと思う。中国の講演でも私は、学会と大学という学問の場の自主的な取り組みであることを強調した。

しかし反面、このようにして設立され普及してきている日本の社会調査士制度の弱点は、行政、経済、教育、マスメディアなどの実社会で行われている社会調査の担い手の方々を結集する点で、やや後れを取っているところにあると思う。専門社会調査士として、そのような方々に資格認定する道も開かれているが、まだまだ応募者は少ないのが実状である。広報の不十分さもさることながら、現在の機構の組織上のしくみでは、これらの方々の参加をえるのに、十分な体制が整っていないといわざるをえない。現在、機構の法人化に向けて鋭意検討中であるが、これからの機構の組織体制として、こういった実社会で活躍している専門家をも会員として組織できるしくみを準備する必要があると考えている。それが、機構の将来の発展にとって、重要な契機になるのではないか。そして、この『社会と調査』誌が、大学や学会所属のメンバーだけでなく、実社会で活躍する専門家を機構に迎えるためにも有効な媒体になることを祈っている。

初代事務局長 直井 優

わが国における社会調査士制度の導入は、大学における社会調査教育を革新しただけではなく、社会で行われている調査をとりまく状況に大きなインパクトを与え、かつ調査に関連する学会を動かしたという点で、社会調査の歴史に新しいページを開くものであった。

まず社会調査士制度が、大学における社会調査教育にどのような変化を与えたのであろうか？ それは、何よりもまず社会調査に関する「標準カリキュラム」を導入したことにある。標準カリキュラムの導入は、たんに資格制度の前提条件にとどまらず、大学の教学システムの根本的革新であった。どの大学でも、カリキュラムがあり、その科目を履修すれば単位が与えられる。しかし、この単位の重みには、大学間格差があり、おなじ科目を履修したとしても、その社会的意義は、大きく異なっている。このような大学間格差を、すこしでも減少させるためには、標準カリキュラムを作って、それにしがたい授業を行い、できるなら統一試験でも実施すれば、大学間格差は解消することになる。社会調査士資格認定機構の科目認定と資格認定は、統一試験は実施していないが、その前段までは実施していることになる。大学のすべての科目について、コアカリキュラムを設定し、統一試験をしなければならない、という意見が、教育学者からもでていますが、中央教育審議会の大学分科会でも、大学におけるコアカリキュラムの必要性が叫ばれている。大学が大衆化し

た今日に、必要なことは、カリキュラムの標準化によって、所定の能力を身につけた人材を育成することにある。

次に、ここでいう調査をとりまく状況とは何か？「社会調査」は、国勢調査やセンサスに代表されるように、人類の歴史とともに古い。しかし資本主義の発展とともにマーケティング調査が登場し、「市場調査」が確立してくる。無作為標本調査法などは、市場調査の革新によるものであって、学術調査より新しい調査法を革新したことが多い。そして民主主義が成熟して選挙が始まって、「世論調査」が登場し、質問紙法に革新をもたらした。社会調査は、市場調査と世論調査から、多くを学んで科学として発展してきた。現在、社会調査、市場調査および世論調査は、それぞれの特徴を残してはいるが、調査法や分析法において、だんだんと統合されるようになってきており、教育にあたって、これら3つの調査の全般にわたって対応できる教育体制を確立しなくてはならない。

社会調査、市場調査および世論調査の総体をみれば、巨大な社会的需要があることは、簡単に知られる。国家資格でもない民間の資格が、すぐに社会的需要を呼ぶことはほとんどなく、広く認知されるために長年の努力を有することは、きわめて明白なことであろう。近い将来に、この制度の外部的な評価を行い、どのような成果を生み出しているのかを評価しなくてはならない。